

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年3月29日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」

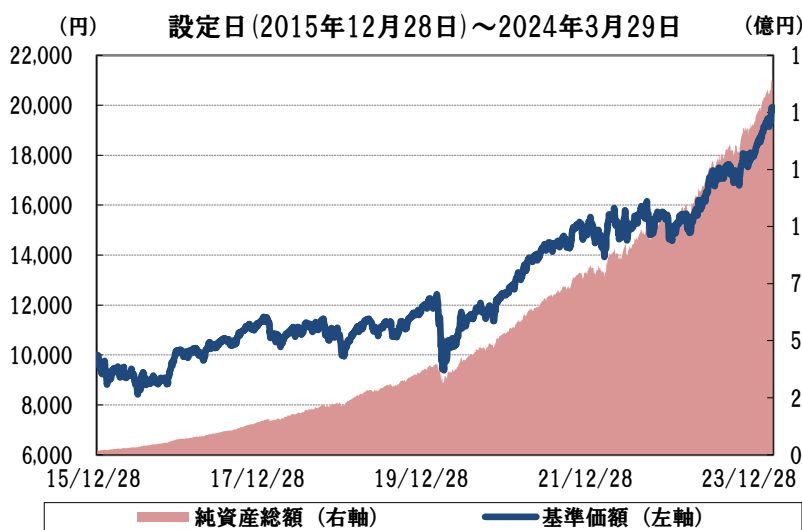


REFINITIV
LIPPER
FUND
AWARDS
2023 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023
最優秀ファンド賞 受賞
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
※ Refinitiv Lipper が2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

基準価額の推移



※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。
※基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	19,896円
純資産総額	164.89億円

【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	3.1 %
3ヶ月	10.4 %
6ヶ月	15.3 %
1年	28.7 %
3年	44.9 %
設定来	99.0 %

【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~4期 2016/12-2018/12	0 円
第5期 2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

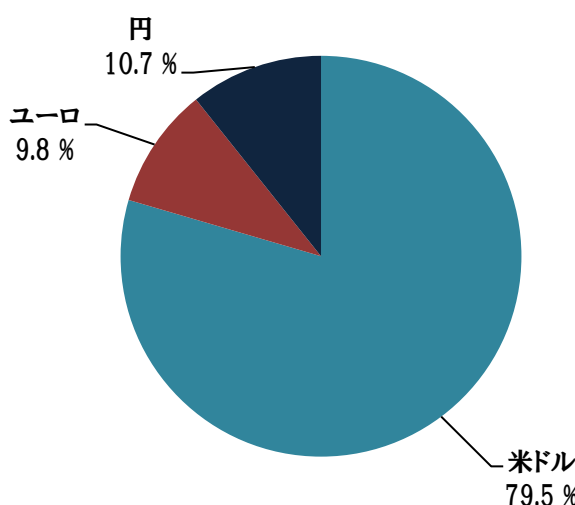
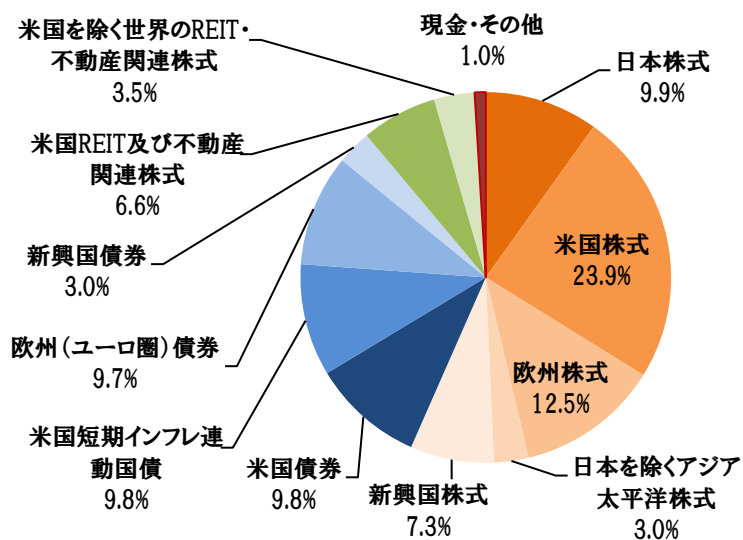
ポートフォリオの状況

【資産構成比率】

株式ファンド	56.6 %
債券ファンド	32.3 %
REIT・不動産関連ファンド	10.1 %
現金・その他	1.0 %
合計	100.0 %

【通貨別比率】

米ドル	79.5 %
ユーロ	9.8 %
円	10.7 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年3月29日



投資対象資産の市場動向

【総括】

<欧米の利下げ期待から株高が継続>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

■株式<主要中銀のハト派姿勢を好感>

欧米中央銀行の政策決定会合を控えて様子見姿勢が強まる中、米国の物価指標が市場予想を上回ったことが嫌気されて、中旬にかけて上値が重くなる場面がありました。米連邦公開市場委員会(FOMC)では市場予想通り政策金利は据え置かれましたが、年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどが買い材料視されて、下旬以降は総じて堅調に推移しました。

■債券<欧米の利下げ期待が全体を下支え>

米欧の国債利回りは、欧州中央銀行(ECB)理事会でインフレ見通しが引き下げられたことを受けて低下する一方、米国のインフレ指標が上振れたことで上昇に転じるなど、中旬までは方向感の無い動きとなりました。中旬以降は、FOMCで年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどをを受けて、再び低下基調で推移しました。また、日銀はマイナス金利の解除など金融政策を変更しましたが、想定通りの内容であったことから、影響は限定的でした。

■為替<ECBの先行利下げが意識>

米ドルは主要通貨に対して堅調に推移しました。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長のハト派的な議会証言を受けて、上旬の米ドルは軟調に推移しました。その後、日銀の緩和姿勢が当面維持されるとの見方やECBの早期利下げ観測が強まったことから、米ドルは主要通貨に対して上昇しました。

■基準価額の推移<リスク選好姿勢が継続し組入全ETFが上昇>

3月の基準価額は前月末比+3.1%となりました。主要中央銀行のハト派姿勢によってグローバル債券が総じて堅調に推移したことに加え、世界的な株価上昇が継続したことや相対的に出遅れていたグローバルREITの上昇幅が拡大したことなどから、基準価額は5か月連続で上昇しました。

【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産種別	変動率	色
日本株式	+0.38 %	黄色
米国株式	+1.00 %	黄色
欧州株式	+0.55 %	黄色
アジア太平洋株式 ^{*1}	+0.07 %	黄色
新興国株式	+0.20 %	黄色
米国債券	+0.15 %	黄色
米国短期インフレ連動国債	+0.12 %	黄色
欧州(ユーロ圏)債券	+0.13 %	黄色
新興国債券	+0.08 %	黄色
米国REIT・不動産株式 ^{*2}	+0.22 %	黄色
世界REIT・不動産株式 ^{*3}	+0.20 %	黄色
現金・その他 ^{*4}	-0.04 %	青

【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比	色
ドル/円	151.41	+0.49 %	黄色
ユーロ/円	163.24	-0.01 %	青
ユーロ/ドル	1.0781	-0.49 %	青

*1…日本を除く、*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、*4…その他には信託報酬等も含まれます。

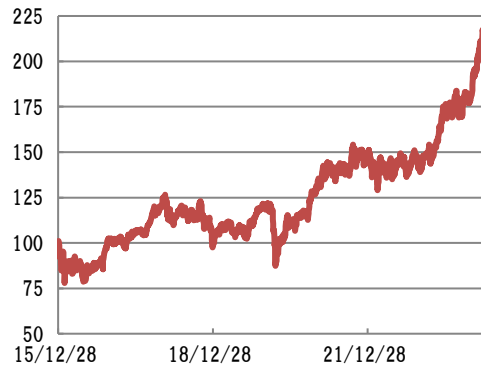
※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 21,493.02 円

期間	騰落率
1ヶ月	3.7 %
3ヶ月	18.7 %
6ヶ月	20.1 %
1年	43.8 %
3年	49.7 %
設定来	114.2 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 6,130 億円

上位10位占有率 26.8%

組入銘柄数 225

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	21.9%
一般消費財・サービス	19.5%
情報技術	15.4%
金融	13.0%
ヘルスケア	8.1%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	6.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0%
東京エレクトロン	3.0%
ソニーグループ	2.8%
キーエンス	2.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米ハイテク株の上昇や、米物価指標の伸び鈍化を受けた米長期金利低下などを好感して、国内株は上昇して始まりました。一方、日銀審議委員の発言を契機に、早期の金融政策正常化の見方が強まり、円高ドル安の進行が嫌気されて株価は反落、3月の日銀政策決定会合でマイナス金利政策が解除されるとの警戒感が広がる中、春闘での賃上げ率が高水準となったことを受けて、日銀の政策変更の確度が高まったとの見方から、中旬にかけても軟調な値動きとなりました。その後は、日銀政策決定会合を前に、マイナス金利政策解除に関する報道が相次いだことを受けて、金融政策正常化を織り込みつつ株価は反発、政策決定会合後の声明で当面緩和的な金融環境が継続すると見通しが示されたことも好感され、会合後も上昇基調で推移しました。一方、本邦当局による為替介入への警戒感から円安一服の動きとなったことや、年度末を控えて機関投資家の利食い売りが出たことなどが重石となり、月末にかけては上値の重い動きとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

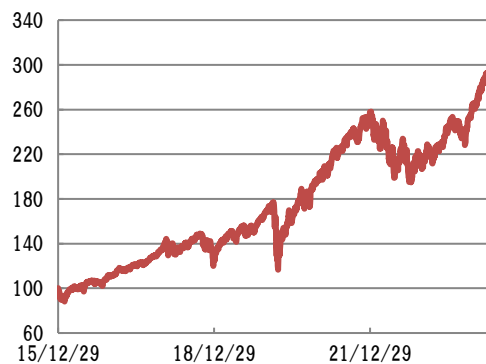
作成基準日:2024年3月29日

投資対象資産の市場動向

【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 480.70 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.7%
3ヶ月	10.1%
6ヶ月	23.0%
1年	31.6%
3年	38.7%
設定来	192.7%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 623,408 億円

上位10位占有率 32.1%

組入銘柄数 505

組入上位5業種	比率
情報技術	29.8%
金融	13.0%
ヘルスケア	12.5%
一般消費財・サービス	10.6%
コミュニケーション・サービス	8.9%

組入上位5銘柄	比率
マイクロソフト	7.2%
アップル	6.2%
エヌビディア	4.6%
アマゾン・ドット・コム	3.7%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

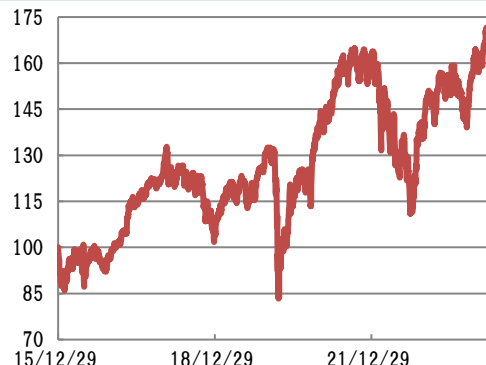
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月の米国株は底堅い動きとなりました。月初は、1月の米個人消費支出(PCE)物価指数が前年同月比+2.4%と低い伸びに止まったことや、米長期金利が低下したことが買い材料視され、上昇して始まったものの、雇用統計など重要指標の発表を控えて売り先行の動きとなったことから反落しました。その後も、足元の相場上昇を受けて利食い売り圧力が高まったことや、2月の消費者物価指数(CPI)、卸売物価指数(PPI)の伸びが加速したことなどが株価の押し下げ材料となった一方、インフレ低下に対する確信は、「そう速くない」将来に得られるとのパウエルFRB議長の議会証言を受けて買い安心感が高まるなど、一進一退の展開となりました。中旬以降は、ハイテク銘柄中心に買いが入ったことや、FOMCで年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどを背景に、米国株は上昇基調に転じました。月末にかけても、利食い売りをこなしながら上値追いの展開となり、ダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数などの主要株価指数が史上最高値を更新しました。

【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 67.34 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.9%
3ヶ月	5.1%
6ヶ月	17.9%
1年	14.7%
3年	17.8%
設定来	71.8%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 28,349 億円

上位10位占有率 19.7%

組入銘柄数 1,305

組入上位5カ国	比率
イギリス	23.2%
フランス	17.1%
スイス	13.8%
ドイツ	12.9%
オランダ	7.3%

組入上位5銘柄	比率
ASMLホールディング	3.1%
ノボ・ノルディスク Bクラス	3.1%
ネスレ	2.3%
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	1.9%
ノバルティス	1.7%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月の欧州株は、総じて堅調に推移しました。中国の全国人民代表大会(全人代)で、期待されていた実質的な景気刺激策の発表がなかったことが嫌気されたほか、ECB理事会を控えて投資家の様子見姿勢が強まったことから、初旬はもみ合う動きとなりました。7日のECB理事会では市場予想通り政策金利は据え置かれましたが、ECBがインフレ予測を下方修正したことを買い材料に、STOXX欧州600種指数などの欧州主要株価指数は最高値を更新しました。その後も、高値圏でもみ合う動きとなりました。スイス国立銀行(中央銀行)が、新型コロナウイルス禍後で主要な中央銀行として初めて利下げに踏み切ったことや、イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利を据え置いたものの、利下げ開始の方向に進んでいるとの見方を示すなど、主要な中央銀行のハト派的シグナルが投資家のリスク選好姿勢を維持させました。国別の月間リターン(組入ETF内)は、投資比率が上位の英国やドイツ、フランスの上昇が全体を牽引したほか、イタリアやスペインなどの上げ幅が拡大しました。業種別では、不動産や金融、素材などが大幅に上昇しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

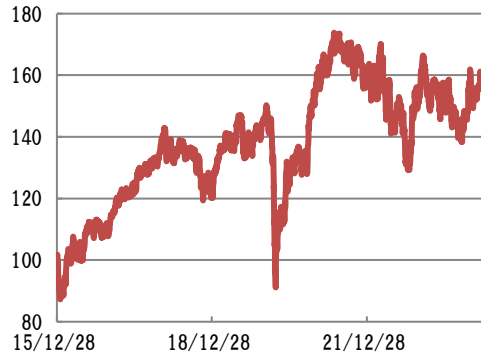
作成基準日:2024年3月29日

投資対象資産の市場動向

【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 294.87 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.9 %
3ヶ月	-2.2 %
6ヶ月	10.7 %
1年	2.7 %
3年	-1.8 %
設定来	58.3 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 4,784 億円

上位10位占有率 43.3%

組入銘柄数 119

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	67.4%
香港	18.7%
シンガポール	12.1%
ニュージーランド	1.8%

組入上位5銘柄	比率
BHPグループ	8.0%
オーストラリア・コモンウェルス銀行	7.1%
友邦保険控股[AIAグループ]	5.2%
CSL	5.0%
ナショナルオーストラリア銀行	3.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

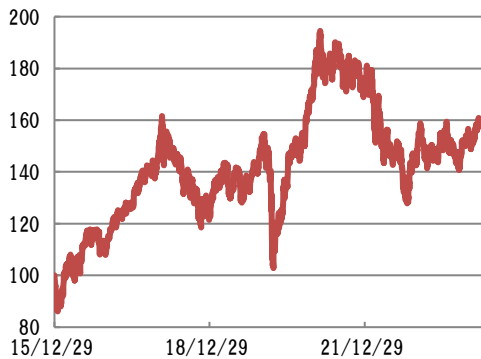
3月のアジア・太平洋株(除く日本)のパフォーマンスは、前月比でプラスとなりました。欧米における早期利下げ期待の高まりや主力のハイテク銘柄への資金流入などを背景に先進国株が上昇する中、オーストラリア株やシンガポール株が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

オーストラリアの10~12月期の実質GDPは前期比+0.2%と低い伸びにとどまり、2月のCPIも前年同月比+3.4%と市場予想を下回るなど、低調な経済指標の発表を受けて利下げ観測が強まったことから、オーストラリア株が上昇しました。また、シンガポール株は、米金利の低下を背景に資金調達コストの低下見込みから不動産株が買われたことや、2月の鉱工業生産の伸びが市場予想を上回るなど経済ファンダメンタルズの改善が好感され、底堅く推移しました。一方、2月の中国の新築住宅価格が前月比▲0.3%と8か月連続のマイナスを記録するなど不動産市況の低迷が重石となって、香港株が下落しました。

【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 41.77 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.1 %
3ヶ月	2.0 %
6ヶ月	9.0 %
1年	6.8 %
3年	-10.8 %
設定来	59.3 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 112,173 億円

上位10位占有率 17.7%

組入銘柄数 5,775

組入上位5カ国	比率
中国	27.1%
インド	22.1%
台湾	19.7%
ブラジル	6.3%
サウジアラビア	4.7%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	6.3%
テンセント・ホールディングス	2.8%
アリババ・グループ・ホールディング	2.0%
リライアンス・インダストリーズ	1.5%
HDFC銀行	1.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月の新興国株のパフォーマンスは、前月比でプラスとなりました。欧米における早期利下げ期待の高まりや主力のハイテク銘柄への資金流入などを背景に先進国株が上昇する中、台湾株や中国株が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

人工知能(AI)向け需要の拡大期待から半導体関連銘柄への買いが続く中、台湾中央銀行が2024年の成長率見通しを上方修正したことが押し上げ材料となり、台湾株が上昇しました。また、当局によるデリバティブ取引の監視強化に加えて、鉱工業生産や小売売上高など市場予想を上回る経済指標の発表が買い材料視された中国株や、資源関連銘柄が上昇を牽引した南アフリカ株も底堅く推移しました。一方、主力銘柄の国営石油大手ベトロプラスの特別配当見送りが地合いの悪化につながったことや、インフレに配慮し中央銀行が今後利下げペースを減速させるとの懸念などを背景に、ブラジル株が下落しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

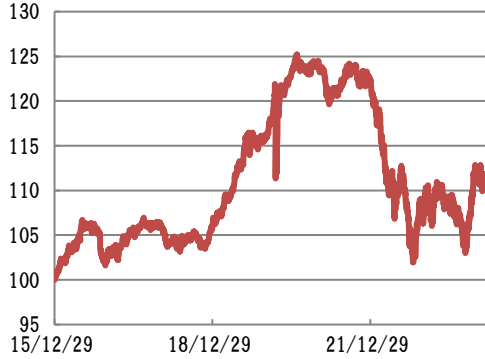
作成基準日:2024年3月29日

投資対象資産の市場動向

【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 72.63 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.0 %
3ヶ月	-0.9 %
6ヶ月	5.8 %
1年	2.1 %
3年	-7.2 %
設定来	11.5 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 158,316 億円

組入銘柄数 11,079

最終利回り	4.9%
平均クーポン	3.3%
平均実効残存期間	8.5 年
平均デュレーション	6.1 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	46.5%
住宅ローン担保証券(政府機関)	20.1%
事業会社	15.5%
金融機関等	8.8%
米国外の発行体	3.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

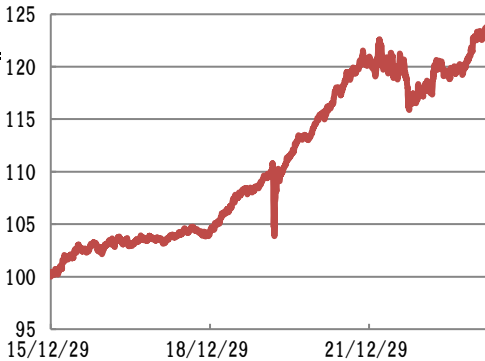
3月の米国債市場は、堅調な展開(利回りは低下)となりました。2月の景況指数が予想を下回ったことや、パウエルFRB議長の議会証言が警戒されていたほどタカ派的な内容ではなかったことから、上旬の米国債利回りは低下しました。2月の雇用統計は、雇用者数の伸びは予想を上回ったものの、失業率が前月から上昇し平均時給の伸びは予想を下回るなど、まちまちの結果となりました。その後、2月のCPI、PPIがいずれも予想を上回る伸びとなったことで、米国債利回りは中旬には上昇に転じ、10年債利回りは一時4.34%と2月下旬以来の水準に上昇しました。19-20日に開催されたFOMCでは政策金利の据え置きが決定され、同時に発表されたFOMC参加者の経済見通しで、政策金利の年内利下げ回数が3回に据え置かれたことが好感され、米国債利回りはその後、月末にかけて緩やかに低下しました。3月の米10年債利回りは4.0%台から4.3%台での推移となりました。

米ドル建て社債市場は、堅調な展開となりました。米国をはじめ世界的に株式市場が堅調に推移したことや、利下げ観測、景気のソフトランディング期待などを背景に市場のリスク選好姿勢が続き、信用スプレッドは底堅く推移しました。

【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 47.89 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.7 %
3ヶ月	0.9 %
6ヶ月	3.3 %
1年	3.4 %
3年	6.8 %
設定来	23.8 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 17,189 億円

組入銘柄数 26

最終利回り(概算)	4.5%
平均クーポン	0.8%
平均実効残存期間	2.5 年
平均デュレーション	2.4 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	100.0%
その他	0.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月の米国短期インフレ国債市場は小幅上昇となりました。3月に発表された米経済指標は強弱まちまちの結果となりました。雇用統計は平均時給の伸びが市場予想を下回り、2月のCPI、PPIはいずれも市場予想を上回りました。予想を上回る物価指標を受け、3月のFOMCで公表される政策金利見通しについて、年内の利下げ回数が減少するとの警戒感が市場に広がりました。ただ、実際に発表されたFOMC参加者の経済見通しでは、年内の利下げ回数は3回に据え置かれました。月末に発表された個人消費支出デフレーターは、エネルギーと食品を除くベースで前年比+2.8%と市場予想通りとなりました。また、NY連銀が11日に発表した消費者調査では、3年先の予想物価上昇率が+2.7%と前月から0.3%上昇し、5年先の同上昇率も同+2.9%と前月から0.4%上昇しました。3月の市場の期待インフレ率は前月から横ばい圏で推移しましたが、米国債利回り低下の影響もあって米国短期インフレ国債市場は小幅上昇となりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年3月29日

投資対象資産の市場動向

【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 208.66 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	1.3 %
3ヶ月	-1.2 %
6ヶ月	7.4 %
1年	4.3 %
3年	-14.0 %
設定来	-3.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

組入銘柄数 1,073

純資産総額 8,664 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.6%
政府機関	9.0%

最低利回り(平均)	3.1%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.8年
平均格付	AA-
平均デュレーション	7.2年

組入上位3カ国	比率
フランス	24.3%
ドイツ	23.5%
イタリア	19.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月のユーロ圏国債市場は上昇しました。3月のECB理事会では政策金利の据え置きが決定され、同時に発表されたインフレ見通しは、2024年と2025年について前回(昨年12月)見通しからそれぞれ下方修正されました。加えて、米国債利回りの低下も影響して、上旬のユーロ圏国債利回りは低下基調をたどりました。中旬には米国債利回りの上昇や原油価格の上昇を受け、ユーロ圏国債利回りは上昇に転じました。ECB関係者からは、6月の利下げ開始を示唆する発言が相次ぎました。ラガルドECB総裁は20日、政策決定に関連したデータについて、6月までにさらに多くのことが分かるだろうと6月の利下げ開始を示唆しつつ、初回利下げ後の追加引き下げに関してはデータ次第として事前に約束できないとの見解を示しました。ECBの6月利下げ開始が意識されたことや米国債利回りが再び低下に転じたこと、英中銀総裁が近い将来の利下げ検討を示唆したことなどから、下旬のユーロ圏国債利回りは再び緩やかに低下しました。周縁国の対国債利回りスプレッドはまちまちの動きとなりました。格付け会社S&Pはポルトガルの外債建て長期ソブリン債の格付けを「BBB+」から「A-」に引き上げました。また同ムーディーズはスペインの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げました。

【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 63.85 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.3 %
3ヶ月	0.8 %
6ヶ月	10.8 %
1年	9.3 %
3年	-4.0 %
設定来	26.8 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

組入銘柄数 730

純資産総額 6,197 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	11.2%
メキシコ	10.1%
トルコ共和国	7.1%
インドネシア	6.8%
アラブ首長国連邦	5.9%

最終利回り	7.0%
平均クーポン	5.2%
平均実効残存期間	12.0年
平均デュレーション	7.1年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月の新興国ドル建て債券市場は上昇しました。米インフレ指標が強い伸びを示したことが米国債利回りの上昇につながったものの、パウエルFRB議長の議会証言が警戒されたほどタカ派的な内容ではなかったことや、FOMCの経済見通して年3回の利下げ見通しが維持されたことは、米国債利回りの低下材料とされました。米10年債利回りは中旬に一時4.3%台半ばに上昇したものの、その後月末にかけては緩やかに低下しました。ブラジルでは月初に10-12月GDPが発表され前期比横ばい(0.0%)となり、市場予想(+0.1%)を下回りました。2月のCPIの伸びは前年比+4.5%と市場予想(+4.44%)とほぼ一致しました。ブラジル中銀は20日、0.5%の追加利下げを決定しました。中国では国会に相当する全国人民代表大会(全人代)が開催されました。2024年の経済成長率目標は「5%前後」として前年と同水準に据え置かれましたが、不動産不況などで経済低迷が続くなか、積極財政の方針が強調されました。中国の2月の物価指標では、CPIは春節休暇の影響から前年比+0.7%に上昇(1月:▲0.8%)したものの、PPIは同▲2.7%と17か月連続の前年比マイナスとなりました。新興国ドル建て債券市場は、インフレ減速を背景とした先行きの利下げ期待や、世界的な株高などを背景とした市場のリスク選好姿勢が続いたことで、信用スプレッドは堅調に推移しました。国別の騰落率では、ガーナ、ウクライナ、エクアドルの上昇幅が大きくなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

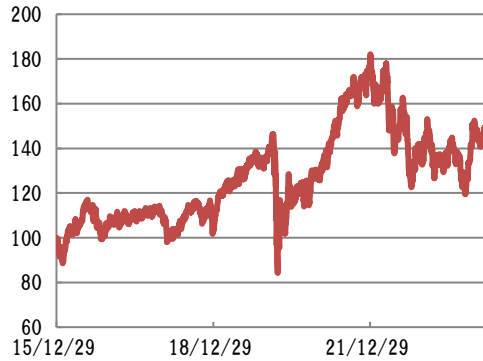
作成基準日:2024年3月29日

投資対象資産の市場動向

【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 86.48 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.8 %
3ヶ月	-2.5 %
6ヶ月	17.0 %
1年	10.9 %
3年	4.5 %
設定来	48.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 49,824 億円

上位10位占有率 49.8%

組入銘柄数 159

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	12.9%
商業施設	12.8%
電波塔	12.1%
データセンター	9.4%
集合住宅	8.1%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.0%
プロロジス	7.9%
アメリカン・タワー	5.9%
エクイニクス	5.3%
ウェルタワー	3.2%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

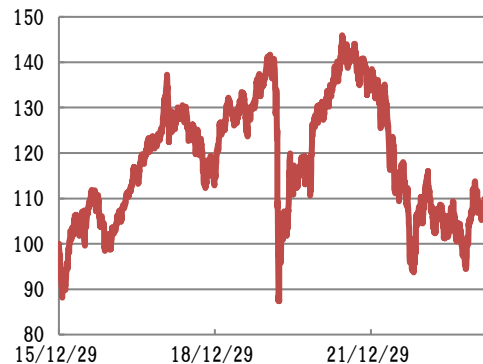
3月の米国REIT及び不動産株は上昇しました。米景気指標が市場予想を下回ったことや、パウエルFRB議長の議会証言を受けて米金利が低下したことで、月初より総じて堅調に推移しました。しかし、2月のCPIとPPIがともに市場予想を上回ったことを受けた米金利の上昇などが嫌気されて、中旬にかけては上値が重くなりました。19-20日に開催されたFOMCでは市場予想通り政策金利が据え置かれましたが、年内3回の利下げ見通しが維持されたことやFRBが景気拡大を容認するとの見方が強まったことを材料に米国株が最高値を更新するなど、リスク選好姿勢が強まったことから米国REIT及び不動産株も月末にかけては値を戻しました。

投資対象ETFのサブセクター別動向は、オフィスや集合住宅用不動産が大幅に上昇しました。一方、工業用不動産やデータセンターなどの下落幅が拡大するなど、前月と同様にセクター間のパフォーマンス格差が大きくなりました。

【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 42.14 USD



期間	騰落率
1ヶ月	5.2 %
3ヶ月	-0.9 %
6ヶ月	13.0 %
1年	7.8 %
3年	-16.3 %
設定来	12.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年2月29日時点)

純資産総額 5,161 億円

上位10位占有率 21.0%

組入銘柄数 655

組入上位5カ国	比率
日本	23.5%
オーストラリア	11.5%
香港	8.1%
イギリス	7.6%
シンガポール	6.1%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	3.7%
三井不動産	2.8%
ヴォノヴィア	2.5%
三菱地所	2.2%
大和ハウス工業	2.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

3月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は、堅調に推移しました。ECBは市場予想通り政策金利の据え置きを決定しましたが、ECBがインフレ見通しを引き下げたことに加え、ラガルドECB総裁が6月の利下げ可能性を示唆したことなどが追い風となり、欧州のREIT及び不動産株は、月初より上昇基調で推移しました。英国で不動産売却にかかるキャピタルゲイン税の引き下げが予算案に盛り込まれたことなども、買い材料視されました。中旬にかけては、米国の利下げ観測の後退などが売り材料視されて上値が重なる場面がありました。しかし、世界的な株高の動きに連れて、その後は上げ幅を拡大しました。日銀はマイナス金利の解除など金融政策の変更を行いました。緩和的な金融環境が長期化するとの見方が示されたことを受けて、J-REITが急反発したこともプラスに寄与しました。

投資対象ETFのサブセクター別の動向は、各種不動産事業や工業用不動産が大幅に上昇しました。国別では、公示時価の上昇や緩和的な金融環境が長期化するとの見方を材料に、日本が大幅に上昇したほか、オーストラリアなども堅調に推移しました。一方、中国や香港は冴えない動きとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

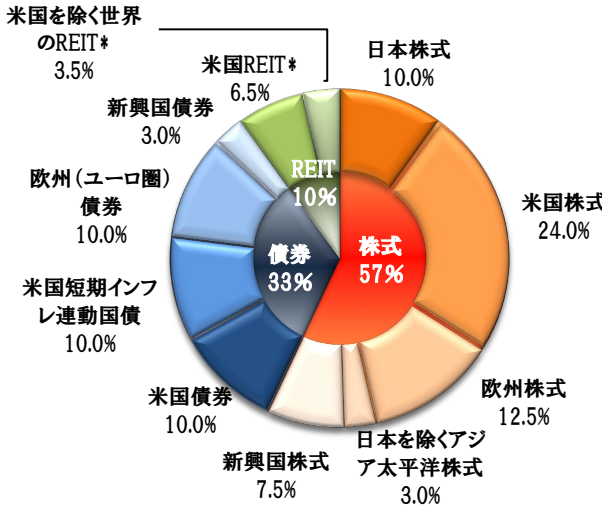


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年3月29日

組入ファンドの概要

【目標配分比率】(作成基準日現在)



【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	8.2兆米ドル(約1,155兆円)
ファンド数	423本(グローバル)(2024年2月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2023年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2023年7月末日現在)

※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年3月29日

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動 (公社債等の価格変動) リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社その他関係法人

- 委託会社 : PayPayアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社 : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年3月29日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイリッシュ証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。